

企業のサプライチェーンにおけるスコープ3排出量は、 直接的な事業からの排出量の26倍に上る

- サプライチェーン排出量の目標を設定している企業はわずか15%に過ぎず、スコープ3排出量は、重大な規模にも関わらず依然として見落とされています。
- サプライチェーン排出量の削減における3つの重要な推進力は、気候関連課題に責任を持つ取締役会、サプライヤーエンゲージメント、社内カーボンプライシングです。
- 2023年には、製造、小売、材料部門からの公開された上流排出量だけでも、3,350億米ドルを超える炭素債務¹が示唆されています。
- 死角となっているスコープ3排出量は、投資家と企業の両方に報告されていない重大なリスクをもたらします。
- 行動と説明責任は企業(経営陣と取締役会の両方)と投資家に課せられています。

2024年6月25日(ロンドン・ボストン): ボストン コンサルティング グループ (BCG) と CDP が発表した新しいレポート「[Scope3 Upstream: Big Challenges, Simple Remedies - スコープ3上流: 大きな課題、シンプルな解決策](#)」によると、2023年、企業からの CDP 質問書回答を分析した結果、スコープ3のサプライチェーン排出量の全産業の平均値は、直接的な事業からの排出量(スコープ1および2)の26倍でした²。なかでも製造、小売、材料部門からの上流排出量は、2022年に EU で排出された CO₂の1.4倍に上りました。

しかし、サプライチェーンの排出量は依然として見落とされがちであり、企業がサプライチェーンの排出量(スコープ3)を算出する割合は、自社操業の排出量(スコープ1および2)測定約半分となっています。さらに、企業が自社操業の排出量の目標を設定する可能性は、サプライチェーンの排出量の目標を設定する可能性よりも2.4倍高くなります。CDPに開示している企業のうち、スコープ3の目標を設定しているのはわずか15%です。

「これらの数字は、スコープ3排出量を効果的に測定する課題が広範囲に及び、業界をまたいでいることを浮き彫りにしています。」と CDP の戦略アカウント担当ディレクター、ソニア・ボンスル氏は述べています。「排出量削減に向けて意味のある前進を遂げるには、企業がサプライチェーン全体を評価し、野心を高め、責任を負うことが必要です。1.5°Cに沿ったネットゼロの未来に向けて、意味のある変化を推進するための第一歩は、情報開示から始まります。」

このレポートでは、スコープ3上流排出量への野心的な行動に相関する、最も重要な3つの要因を特定しています。

・気候関連課題に責任を持つ取締役会 – 気候関連課題に関する監視と権限を持つ取締役会を設置している企業は、スコープ3の目標と1.5°Cに沿った移行計画を持っている割合が5倍高くなります。

・サプライヤー エンゲージメント プログラム – 気候関連課題に関して、サプライヤーと協働する企業は、スコープ3目標と1.5°Cに合わせた気候移行計画を持つ割合がほぼ7倍高くなります。しかし、サプライヤーと協働している企業は、まだ10社中4社にすぎません。

・社内カーボンプライシングの採用 - すべてのビジネス上の意思決定に社内カーボンプライシングを義務付けている企業は、スコープ3の目標と1.5°Cに沿ったスコープ3移行計画を持っている割合が4倍高くなります。

2023年の製造、小売、材料部門から公開された上流排出量だけでも、3,350億ドルを超える炭素債務¹が発生します。この責任は企業と投資家の両方から見落とされている危険性があります。

BCG のマネージングディレクター兼パートナーであり共同執筆者であるダイアナ・ディミトロバ氏は、「企業と投資家のスコープ3排出量に関する行動の責任とインセンティブは、リスク管理に集中し、その監督機関はリスクの定量化と管理を推進しなければなりません。」と述べています。

CDP を通じて情報開示している企業のうち、上流排出による財務リスクを評価している企業は半数にすぎません。ただし、評価している企業のうち3分の1は利益に対するリスクを認識しています。こうしたリスクがあるにもかかわらず、投資方針の一環として投資先に対しスコープ3の上流排出量の開示を義務付けている投資家は10社中1社未満です。

取締役会はこれらのリスクを管理する信託責任を負っており、投資家は炭素債務(事業運営リスク)によるリスクを織り込み、開示を通じて透明性の向上を要求する必要があります。

3つの重要な推進要因を優先することで、企業はスコープ3の上流排出量の管理に大きな変化をもたらすことができます。

¹CDP は、IMF が提案した2030年の排出量価格75米ドルで公表しました。

²CDP を通じて開示された排出量に基づきます。

以上

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDP について:

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働するCDPは、資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP はTCFDに完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達意思決定に広く使用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、[cdp.net](https://www.cdp.net) にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター) のフォローをお願いします。

ボストン コンサルティング グループについて:

ボストン コンサルティング グループ(BCG)は、ビジネスや社会のリーダーとともに、戦略課題の解決や成長機会の実現に取り組んでいます。BCGは1963年に創業された戦略コンサルティングのパイオニアです。今日私たちはクライアントとの緊密な協働を通じて、すべてのステークホルダーに利益をもたらすことを目

指す変革的なアプローチにより、組織力の向上、持続可能な競争優位性構築、社会への貢献を後押ししています。私たちのグローバルで多様性の富むチームは、可能性を解き放ち、変革を実現することに情熱を傾けています。最先端のマネジメントコンサルティング、テクノロジーとデザイン、デジタルベンチャーなどの機能により統合されたソリューションを提供しています。私たちは、クライアントが成功し、世界をよりよくするための組織能力を構築できるよう支援するという目標の下、BCG 傘下の組織全体およびクライアント組織のあらゆるレベルで、独自の協働モデルで仕事を進めます。